

■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	H26	67,507	0	1,211,064	△ 1,143,557	0	△ 1,143,557	580,951	-
	H25	70,322	0	1,165,697	△ 1,095,375	0	△ 1,095,375	583,568	-
病院事業	H26	887,770	74,960	1,307,518	△ 344,788	0	△ 344,788	5,941,134	-
	H25	733,721	379,593	1,376,785	△ 263,471	0	△ 263,471	5,840,190	-

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
簡易水道事業	H26	1,419,727	0	1,484,858	△ 65,131	0	△ 65,131	482,368	-
	H25	1,403,425	0	1,461,702	△ 58,277	0	△ 58,277	479,589	-
集落排水事業	H26	382,282	0	401,369	△ 19,087	0	△ 19,087	97,678	-
	H25	404,045	0	415,415	△ 11,370	0	△ 11,370	88,101	-
公共下水道事業	H26	2,883,784	0	2,924,565	△ 40,781	0	△ 40,781	333,464	-
	H25	2,485,711	0	2,547,782	△ 62,071	0	△ 62,071	290,402	-
浄化槽整備事業	H26	223,324	0	233,051	△ 9,727	0	△ 9,727	34,556	-
	H25	224,068	0	245,267	△ 21,199	0	△ 21,199	36,397	-
市民太陽光発電所事業	H26	31,582	0	45,357	△ 13,775	0	△ 13,775	27,335	-
	H25	343,669	0	345,400	△ 1,731	0	△ 1,731	0	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解消可能 資金不足額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	H26	191,475	0	193,921	459,500	769,070	0	0	0	0	769,070	-
	H25	193,719	0	196,240	510,559	949,998	0	0	0	0	949,998	-
宅地造成事業	H26	20	0	45,081	2,349	0	0	△ 47,410	0	△ 47,410	47,410	-
	H25	18	0	45,090	2,615	0	0	△ 47,687	0	△ 47,687	47,687	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。
※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。
※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。
※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）